



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,067	11.0	3,319	19.6	3,734	15.1	2,797	15.4
2024年3月期第1四半期	27,992	18.1	2,774	△18.9	3,245	△15.9	2,424	△19.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,842百万円 (41.7%) 2024年3月期第1四半期 2,711百万円 (△34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.33	—
2024年3月期第1四半期	27.82	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	100,252	63,945	63.6
2024年3月期	91,226	60,901	66.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 63,755百万円 2024年3月期 60,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,500	8.3	6,200	10.5	6,200	△0.3	4,400	0.1	50.85
通期	126,000	8.2	12,500	7.7	12,500	2.5	9,300	5.0	107.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2024年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	92,870,800株	2024年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,348,044株	2024年3月期	6,348,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	86,522,112株	2024年3月期1Q	87,151,244株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年8月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きスポーツ活動が活発に行われ、当社としてもさらなる市場の活性化に向け、地域の大会や試合等の草の根販促活動や、国際大会の開催や選手活躍の話題を活かした情報発信に注力しました。新製品の販売も好調となる等当社製品への需要の高まりが見られ、特に中国ではバドミントン用品を中心に販売が伸長し、連結業績を牽引しました。海外では円安による業績換算の上押し効果もあり、売上高は過去最高値を計上しました。

利益については、販管費は、グローバルでのIT強化に伴うシステム関連費用や、人件費、広告宣伝費等が増加したものの、売上総利益率の改善に加え、増収による売上総利益の増加が大きく、増益となりました。

以上のことから連結売上高は31,067百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は3,319百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。為替差益の発生により経常利益は3,734百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,797百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2024年1月から3月の業績を連結対象としており、2024年3月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に策定した「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」をもとに、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「IT変革」「ものづくりの進化」そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」に向けて取り組みを進めております。

そして、グローバル成長戦略（GGS）に向けた取り組みを進めていく中で、改めて私たちのコアとして守るべきものを明確にし、世界中のヨネックス社員が同じ方向に進んでいくために、2024年4月に、これまで「経営理念」としていた「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を「パーパス（存在意義）」に名称変更し、新たに「ミッション（使命）」として「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」を定めました。この「パーパス&ミッション」をもとに、引き続きグローバル成長戦略（GGS）を推進し、中長期でのさらなる成長を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、バドミントンは引き続き需要が堅調で増収となり、ラケットにおいては台湾製ラケットの販売増加も寄与しました。一方でテニスは、ソフトテニスラケットの新製品販売好調もありラケットの販売が増加したものの、ここ数年の販売増加が一段落したことによりテニス用品全体では減収となりました。バドミントンの増収効果で国内全体では増収となりました。海外代理店向けは、市場は引き続き堅調なものの、大幅増収となった前年同期と比べて減収となりました。全体では、国内向けの増収と、海外代理店向け販売における為替換算による上押し効果もあり増収となりました。

利益については、増収に加え、国内は円安による仕入価格の上昇に伴い売上総利益率が低下した一方で、海外向けは出荷価格見直しの効果等で売上総利益率が改善したことにより、売上総利益が増加しました。販管費は、システム関連費用、人件費、グローバルでの広告宣伝費等により増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は13,133百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は604百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、新製品ラケットの販売が好調となる等、引き続き需要が堅調に推移し、バドミントン用品の販売が増加しました。円安による為替の上押し効果や、前年同期前半に感染症拡大の影響があったこともあり、増収となりました。

台湾子会社では、代表選手の活躍による盛り上がりに加え、一般大会も頻繁に開催され、バドミントン市場は引き続き堅調となり、ラケットを中心に販売が増加しました。

利益については、増収により売上総利益が増加しました。販管費は、人件費や、2024年1月から稼働が開始した基幹システムに関連する費用等により増加しましたが、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は14,685百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は2,350百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンは、特にカナダにおいてバドミントンクラブの数が増加する等引き続き競技は活発に行われているものの、活動再開で販売が大幅に増加した前年同期に比べて減収となりました。テニスについては、市場在庫水準は改善傾向となり販売が回復していることに加え、為替換算による上押しにより増収となりました。全体ではバドミントンの減収の影響が大きく減収となりました。

利益については、人件費等の販管費は増加したものの、売上総利益率の改善や、円安による換算の上押し効果もあり増益となりました。

この結果、売上高は1,627百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は225百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、バドミントンは国際大会の開催で引き続き注目が高まり、テニスについても当社ラケットが昨年に続いて専門誌で受賞する等性能への評価が継続し、バドミントン、テニスともに販売が増大しました。イギリス販売子会社では、バドミントン、テニスともに需要が堅調に推移し、為替換算による上押しもあり増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加したものの、人件費や広告宣伝費等の販管費も増加し微減益となりました。

この結果、売上高は1,406百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は30,853百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は3,315百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、前年は他会場での開催だった「ヨネックスレディス ゴルフトーナメント」が2年ぶりに当ゴルフ場での開催となり、大会前後の期間を含め注目が高まりました。開催後も大会3日間のホールロケーションの再現やティーマーク設置のほか、トーナメントコースを体験できる企画等が集客につながりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は214百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、100,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,025百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、36,306百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,981百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金、未払金、支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、63,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,044百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定通りに推移しており、2024年5月10日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,549	26,397
受取手形及び売掛金	17,135	19,180
商品及び製品	12,290	12,782
仕掛品	2,157	2,359
原材料及び貯蔵品	2,295	2,576
その他	2,614	3,543
貸倒引当金	△89	△96
流動資産合計	59,952	66,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,526	5,530
土地	11,942	12,025
その他（純額）	8,640	10,768
有形固定資産合計	26,109	28,324
無形固定資産		
ソフトウェア	2,098	1,977
ソフトウェア仮勘定	219	26
その他	15	15
無形固定資産合計	2,333	2,019
投資その他の資産		
投資有価証券	219	243
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,550	1,828
その他	661	693
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,830	3,165
固定資産合計	31,273	33,509
資産合計	91,226	100,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,390	8,225
未払金	3,544	6,174
短期借入金	2,283	302
1年内返済予定の長期借入金	972	918
未払法人税等	1,531	1,565
未払消費税等	—	3
賞与引当金	1,470	1,823
役員賞与引当金	47	13
ポイント引当金	7	8
その他	4,069	4,274
流動負債合計	20,318	23,309
固定負債		
長期借入金	3,542	6,661
退職給付に係る負債	2,750	2,633
株式給付引当金	145	172
資産除去債務	59	63
長期預り保証金	1,985	2,016
その他	1,522	1,450
固定負債合計	10,007	12,997
負債合計	30,325	36,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,945	7,945
利益剰余金	48,218	50,233
自己株式	△2,837	△2,836
株主資本合計	58,033	60,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	46
為替換算調整勘定	2,860	3,865
退職給付に係る調整累計額	△219	△206
その他の包括利益累計額合計	2,669	3,706
非支配株主持分	197	189
純資産合計	60,901	63,945
負債純資産合計	91,226	100,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,992	31,067
売上原価	15,737	16,959
売上総利益	12,255	14,107
販売費及び一般管理費	9,480	10,788
営業利益	2,774	3,319
営業外収益		
受取利息	17	30
受取賃貸料	1	2
為替差益	454	429
その他	15	18
営業外収益合計	489	481
営業外費用		
支払利息	18	32
支払手数料	0	31
その他	0	1
営業外費用合計	18	65
経常利益	3,245	3,734
税金等調整前四半期純利益	3,245	3,734
法人税、住民税及び事業税	937	1,196
法人税等調整額	△128	△266
法人税等合計	809	930
四半期純利益	2,435	2,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,424	2,797

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,435	2,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	17
為替換算調整勘定	269	1,007
退職給付に係る調整額	3	13
その他の包括利益合計	275	1,038
四半期包括利益	2,711	3,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,694	3,833
非支配株主に係る四半期包括利益	17	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、該当会計基準の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	557百万円	716百万円
のれんの償却額	14	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,974	11,908	1,731	1,191	27,806	185	27,992	—	27,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,902	1,845	—	1	6,749	1	6,751	△6,751	—
計	17,877	13,753	1,731	1,193	34,556	187	34,744	△6,751	27,992
セグメント利益	439	1,721	215	135	2,511	49	2,560	214	2,774

- (注) 1. セグメント利益の調整額214百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,133	14,685	1,627	1,406	30,853	214	31,067	—	31,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,656	1,949	0	13	8,620	32	8,653	△8,653	—
計	19,790	16,635	1,627	1,420	39,473	247	39,720	△8,653	31,067
セグメント利益	604	2,350	225	135	3,315	71	3,386	△67	3,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。